

令和2年10月7日

各局長様

副市長
(財政課)

令和3年度予算編成について

1 日本経済と国家予算の動向

現下の我が国の経済は、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢も弱い動きとなっており、依然として厳しい状況にある。

このような中、国は、令和3年度予算編成において、新型コロナウイルス対策を含む緊要の経費については、別途所要の要望をできることとし、その際には、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗いなおし、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとした。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くため、感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げを行う「ウイズコロナ」経済戦略と激甚化・頻発する災害への対応として防災・減災、国土強靱化を進めるとともに、「新たな日常」の実現に向け、原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を強力で推進することとしている。

2 姫路市の財政状況と今後の見通し

本市に目を転じると、本市財政は令和元年度一般会計決算において52年連続で黒字を確保したものの、今後については、市税等一般財源の大幅な減収が避けられない中、社会保障関係経費をはじめとする扶助費は引き続き高い水準で推移しており、義務的経費の金額が過去最高を更新するなど、財政の硬直化が進んでいる。

新型コロナウイルス感染症は、姫路地域においても甚大な影響を及ぼし、本市財政においても市税等一般財源の大幅な減収が見込まれている。また、今後の大規模投資事業や老朽化が進む公共施設・インフラの長寿命化対策に多額の財源が必要であることに加え、経常的経費においても新施設の稼働に伴うランニングコストや公債費の増が予想される。

また令和3年度は、新しい総合計画の初年度となることから、目指す都市ビジョンである都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」、人口ビジョン「目指す2030年

の定住人口 51.8 万人)、都市構造「多核連携型都市構造の構築」を実現するため、計画に基づく政策・施策を推進し、人口減少・少子高齢化など直面する課題や新たな行政課題に的確に対応していかなければならない。

3 予算編成の基本方針

令和3年度予算編成では、新型コロナウイルス影響による歳入減に対応した事務事業の廃止及び徹底的な見直しを前提に、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎として、本市の新たなまちづくりの指針となる新総合計画(案)で示す目標や政策を意識し、現実実施計画に掲げる各事業の評価を踏まえ、「姫路市行財政改革プラン 2024」のもと常に職員一人ひとりが経営感覚を保ち、目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」のもと、3つのメインテーマ「命」をたいせつにする市政、「一生」に寄り添う市政、「くらし」を豊かにする市政 をより一層推進するため、以下に掲げる 3 つの最優先課題及び 7 つの重点施策に的確に対応するとともに、主要事業を着実に推進する。

(1) 3 つの最優先課題

- 「新型コロナウイルス感染症と新しい生活様式への対応」
- 「市民の利便性向上を目指したデジタル化の加速」
- 「少子化対策・子ども支援の推進」

(2) 7 つの重点施策

- 「命を守る安全安心体制の充実」
- 「命輝く、生涯現役社会の実現」
- 「地域の躍動につながる活性化の推進」
- 「安心して過ごし続けられる社会の実現」
- 「くらしを豊かにする観光・産業の振興」
- 「くらしを充実させるスポーツ・文化の振興」
- 「都市の価値を高める基盤整備の推進」

(3) 重点分野

ウィズコロナの時代に対応し、喫緊の課題を解決するため、以下の3分野を最重点分野に指定し、集中的、重点的に予算を配分する。

- ①感染症・緊急経済対策
- ②デジタル化

③少子化対策・子ども支援

また、以下の7分野を重点分野として、既存事業の廃止及び見直しにより捻出した財源を予算編成にて重点的に配分する。

①保健医療・防災

②生涯現役・社会福祉

③地域活性化・ひめじ創生

④環境・市民協働

⑤観光・産業振興

⑥スポーツ・文化

⑦都市基盤・行財政改革

(4) 主要事業

重点施策等を踏まえて選定された主要事業については、局長重点事業として優先的に予算を配分する。

(5) 行財政改革の徹底

「姫路市行財政改革プラン 2024」を踏まえ、組織が掲げる目標の達成に向け、アウトカム(成果)に着目し、事業の最適化に努めること。各局は自律的事業点検により、各事業の目標を明確化し、実績に基づく費用対効果を分析したうえで、廃止を含めた事業の見直し方針を予算要求に反映させること。

また、カイゼンに積極的に取り組むとともに、還元型インセンティブ予算制度により、予算編成、予算執行における職員の創意工夫をより一層活性化させる。

4 予算編成日程

予算要求締切:令和2年10月26日

予算案確定:令和3年 2月初旬